

平成29年度事業計画について

平成29年度 公益財団法人徳島県農業開発公社事業計画書

I 基本方針

本県の農業・農村を取り巻く状況は、米価などの農産物の価格低迷による生産意欲の減退や、農業従事者の高齢化・担い手不足に加え、耕作放棄地の増大など解決すべき課題が山積しています。

一方、近年、新規就農者は増加傾向にあり、農業法人の設立や企業参入など、新たな動きが出てきています。

公社は、設立以来、農用地の利用の効率化及び高度化の促進等を通じ、認定農業者などの担い手の育成に努めているところです。平成26年度からは、新たに県から「農地中間管理機構」として指定を受け、農地集積を図る推進員の配置や、県職員の派遣を受けるなど、取組体制の強化を図り、市町村、農業委員会、土地改良区、JAなどの関係機関との連携の下、より一層の担い手への農地集積に取り組んでいるところです。

平成29年度においては、農業委員会に新たに設置される農地利用最適化推進委員との連携や基盤整備事業実施地区における農地中間管理事業の活用など、現場段階での推進を強化し、担い手農家の規模拡大、農地の集積・集約化を加速させ、経営の効率化を強力的に支援します。

また、徳島県青年農業者等育成センターとして、関係機関と連携し、広く就農相談の窓口としての活動を行い、新たに就農を希望する青年等の円滑な就農を支援してまいります。

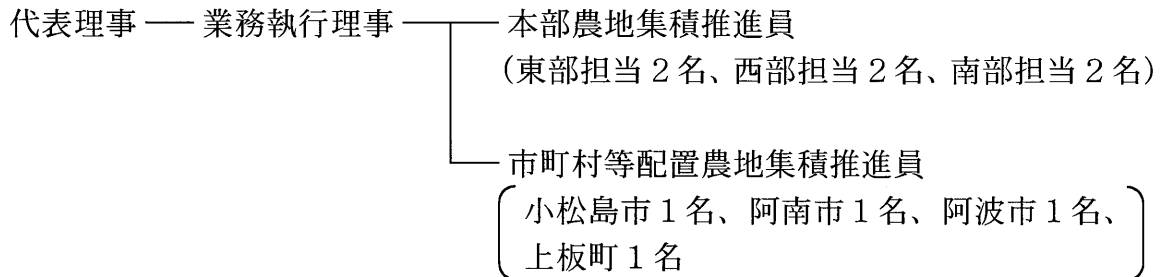
さらに、農地集積と併せ、平成28年に設立した「とくしまブランド推進機構」において、マーケットイン型の生産・流通・販売を総合的に支援し、農家所得の向上と農業生産の拡大に取り組みます。

II 事業内容

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構として、市町村、農業委員会、土地改良区、JA等の関係機関との連携を密にして、農地中間管理事業（農地の借り受け、貸し付け）による担い手への農地集積・集約化を進めます。

(1) 推進体制



○市町村への業務委託

上記の推進体制のもと、農地の貸借等についての相談・受付、農地の出し手と借り手との調整、契約書類作成等の業務を市町村に委託して実施します。

(2) 周知・広報活動

- ・市町村、農業委員会、土地改良区等と連携し説明会を開催。
- ・新聞、市町村広報紙への掲載、CATVでの番組放映、周知用リーフレットの配布などにより、農地の貸付・借受等呼びかけます。
- ・推進員が担い手農家等を個別に訪問し、働きかけ、ニーズ把握等を行います。

(3) 重点推進地区での取り組み

・核となる「集落営農組織」、「大規模経営体」、「土地改良区」等が存在している地域や、基盤整備事業実施地区など、まとまった形での集約化が期待できる地域を重点推進地区として指定し、事業を推進します。

特に、基盤整備事業実施区については、機構を通じた担い手への農地集積の徹底を図っていきます。

2 農地売買支援事業

認定農業者等の担い手農家の規模拡大を支援するため、優良農地を担い手農家へ斡旋するほか、農作業の受託を通じて規模拡大を図る担い手へ無利子融資を行います。

(1) 農用地等売渡事業

離農する農家などから優良農地を購入して、認定農業者等の担い手農家へ斡旋することにより規模拡大を支援します。

(2)農用地等貸付事業

担い手農家が賃貸により規模拡大を図る場合、公社が担い手に代わり、賃貸人に対し、契約の期間に応じて賃借料相当額を（6～10年分）を一括前払いし、毎年担い手から支払いを受けることにより、借り手（担い手）農家の規模拡大及び安定的な農業経営を支援します。平成26年度以降は貸付した賃料の回収のみ行っています。

(3)農作業受託促進事業

農作業受託により規模拡大を図る担い手農家を支援するため、農業用機械の購入費用や運転資金として、受託料相当額（限度額5年分）を一括無利子融資します。

3 青年農業者等育成センター事業

青年農業者等育成センターとして、新規就農希望者に対し、徳島県農業会議などの関係機関と密接な連携を行いながら、就農相談活動を実施し円滑な就農を支援します。

(1)公社窓口等における就農相談活動

新規就農希望者に対して、就農相談、法人での研修及び雇用、農地の確保などについての相談に対応します。

(2)県外における新規就農相談活動

東京及び大阪で実施される「新規就農フェア」等において、就農関連情報を提供するほか、就農や農業法人への就業相談を行います。

4 生産・流通・販売総合支援事業

徳島県やJA徳島中央会、JA全農とくしまとともに設立した「とくしまブランド推進機構」において、農家所得の向上と農産物の生産拡大に向けた生産振興から流通改善、販路拡大に至るまでの取組みを総合的に支援します。

(1)生産振興対策

実需者ニーズを基に、新たな商品づくりの提案・実証を行い「儲かる産地モデル」を育成し、新しい生産者の事業参画の促進と担い手への農地集積を支援します。また、生産力の低下が懸念される主力品目に対し課題解決に向けた取組を積極的にサポートします。

- ・ほうれんそう、にんじん、すだちなど主要品目に対する産地強化対策に向けた提案活動
- ・かぼちゃ、ザーサイなどのマーケットイン型産地づくりの支援

(2)流通改善対策

県産農産物の集荷・出荷体制や輸送手段などを研究し、輸送の効率化・合理化を関係機関と連携して推進します。また、多様な販売方法や輸送方法の活用を推進します。

- ・選荷場の共同利用や集出荷システムの高度化に向けた事業化の支援
- ・京浜地域の実需者に食材供給するシステムの普及
- ・徳島空港航空便を活用した輸送の検証

(3)販路拡大対策

とくしまブランド推進機構のネットワークを活用して実需者へ積極的な情報提供を行い、新たな販路開拓を進めます。

また、新商品の市場調査や試験販売などにより、販路開拓と安定的な取引を支援します。

- ・契約取引など安定的な取引先の開拓
- ・新商品の市場調査や試験販売の支援
- ・全国規模の商談会や見本市への出展支援

(4)その他必要な対策

県内産地に最新の「実需者ニーズ」を、県外実需者には最新の「産地情報」をわかりやすく提供します。また、徳島県が首都圏の情報発信と交流拠点として整備する「とくしまブランドギャラリー」を首都圏の活動基地として活用します。

- ・「阿波ふうど情報」の発行
- ・県内産地での研修会の開催

Ⅲ 事業の実施計画

1 農地中間管理事業

農用地の借入れ・貸し付け計画（新規）

区 分	関係市町村名	件 数	貸借面積	借受料・管理料	貸付料	
		件	ha	千円	千円	
農地中間 管理事業	借入	県内 全ての市町村	1,000	500	25,000	——
		計	1,000	500	25,000	——
	貸付	県内 全ての市町村	1,000	500	——	25,000
		計	1,000	500	——	25,000

2 農地売買支援事業

農用地の買入計画

区 分	関係市町村名	件数	面積	単価	買入価格
		件	ha	千円/10a	千円
農用地等売渡事業	徳島市、阿波市、 藍住町、板野町	5	1.0	5,000	50,000

農用地の売り渡し計画

区 分	関係市町村名	件数	面積	単価	売渡価格
		件	ha	千円/10a	千円
農用地等売渡事業	徳島市、阿波市、 藍住町、板野町	5	1.0	5,000	50,000

農用地の借入・貸付等計画

区 分		市町村名	件数	貸付面積 ha	前払賃借料 千円	徴収賃借料 千円	賃借料残高 千円
農 用 地 等 貸 付 事 業	借 入	継 続 東みよし町	3	0.45	_____	_____	_____
		計	3	0.45	_____		
	貸 付	継 続 東みよし町	3	0.45	1,280 (21年度貸付)	128	128
		計		0.45	1,280	128	128

※ 平成30年度終了予定

農作業受託促進事業貸付等計画

区 分		市町村名	件数	受託面積 ha	前払受託料 千円	徴収受託料 千円	貸付残高 千円
農 作 業 受 託 促 進 事 業	受 託 資 金 付	新 規 _____	件 0		_____	_____	_____
		継 続 阿南市	2	26.1	16,000 (25・28年度貸付)	3,200	3,600
		計	2	26.1	16,000	3,200	3,600

3 青年農業者等育成センター事業

県外における新規就農相談活動の実施計画

開催日(予定)	開催場所	対象者	相談等内容
平成29年6月 ～ 平成30年2月	東京都・大阪市	新規就農希望者など	農業法人の求人・研修情報 就農支援資金について 徳島県の農業の紹介

就農支援資金の償還計画

区 分	市町村名	件数	貸付金額(千円)	収 納 額(千円)	貸付残高(千円)
就農準備資金	三好市	1	2,000 (20年度貸付)	181	181

※ 貸付事務については、平成26年4月から日本政策金融公庫が行っています

4 生産・流通・販売総合支援事業

(1) 生産振興対策

項目	業務名	目標(目標値)
主要品目へのサポート活動	ほうれんそうの産地強化 にんじん産地強化 すだち産地強化 対象品目の拡大	雨除け施設の導入(0.5ha) 年内どり作型の拡大(－) 販路の拡大(－)
マーケットイン型産地づくり	ザーサイの生産 かぼちゃの生産 新規品目の導入	栽培面積の拡大(0.2ha) 栽培面積の拡大(2.0ha) 新品目の提案(－)

(2) 流通改善対策

項目	業務名	目標(目標値)
新たな食材供給体制づくり	集出荷システムの高度化 食材供給システムの普及 航空便輸送の検証	新規事業の計画策定(－) 利用者数の拡大(65戸) 輸送検証の実施数(3回)

(3) 販路拡大対策

項目	業務名	目標(目標値)
新たな販路拡大	実需者への商品提案活動 新商品の試験販売 商談・展示会への出展	新たな商品提案件数(12件) 試験販売の実施数(5回) 展示会等の開催数(5回)

(4) その他必要な対策

項目	業務名	目標(目標値)
情報提供活動	阿波ふうど情報の発行 産地での研修会の開催	阿波ふうど情報の発行数(20回) 研修会の開催数(5回)
魅力周知活動	バイヤー見学会の開催 県外での料理教室の開催	見学会の実施数(6回) 料理教室の回数(2回)